

# 2025 年度第 1 回愛知県 D X 推進本部有識者会議

## 議事録（主な意見）

### 【石田敦郎委員 愛知県商工会連合会事務局長】

- ・ 中小企業の 8 割以上が小規模事業者であり、高齢化や人手不足、経営基盤の脆弱性に直面している。特に I T 投資は困難な状況にある。
- ・ 国の「誰一人取り残されない」方針を踏まえ、分かりやすく実行可能なデジタル化の計画策定が求められる。

### 【伊藤広行委員 一宮市総務部情報システム課長】

- ・ 次期プランは県内自治体全体の羅針盤となる。掲げる 3 つの視点はとてもよいと思うが、特にサービスデザインが重要と感じる。
- ・ 行政のフロントヤード業務のデジタル化は進んだが、まだバックヤード業務が紙ベースで行われていることが課題。デジタルデータをデジタルのまま活用することが必要であり、県内自治体にとっても次期プランがその後押しになることを期待している。

### 【入部百合絵委員 愛知県立大学情報科学部教授】

- ・ 自動車産業では導入したツールを活用しきれず、データ活用が進んでいない企業も多く、D X を推進する人材の育成が重要。工場では人材不足が深刻であり、D X による自動化推進が必要である。
- ・ デジタルヘルスプロジェクトは今後も取組を継続し、高齢者の方が、健康を維持できるように進めていくべきと考える。

### 【浦田真由委員 名古屋大学大学院情報学研究科准教授】

- ・ あいち行革プラン 2025 やあいちビジョン 2030 と整合性を持ち、指標や目標を一貫して進める必要がある。地域課題解決には市町村と連携した横断的な取組が重要。生活の質向上を目指し、Well-being の視点や主観的指標も活用して進捗を管理するべきである。若者の視点も不可欠で、地域データを活用した高校生のワークショップなど、担い手育成の取組が求められる。

### 【白松俊委員 名古屋工業大学情報工学類教授】

- ・ 地域課題の解決と D X 人材の育成に、異なる専門性を持つ人々が I T で社会課題に挑む活動であるシビックテックコミュニティの活用が有効と考える。若手職員や愛知県庁デジタル化・D X 推進チームと連携し、実証実験を重ねることが重要。総務省の指針とも整合し、公民連携による地域課題解決に資する。

【白山奈津美委員 ソフトバンク株式会社 Axross 事業部担当課長】

- ・ デジタル化とDX推進を実践していける環境と人事評価を含む仕組みづくり、固定観念にとらわれず挑戦して改善し続ける職員意識の醸成、失敗を許容する組織文化の構築の3点が非常に重要である。これらの定着には時間を要するが、非常に重要であるため、次期プランにおいて継続して取り組んでいくべき。
- ・ 生成AIとRPAの統合が進む中、デジタル化を見据えたBPRを行い、生成AIを活用していく必要がある。

【和田耕一郎委員 中部経済連合会企画部次長】

- ・ 行政DXは着実に進展しており、次期プランでは産業や地域社会全体への広がりが期待される。中部圏の持続可能な発展には製造業のスマート化（DX）などで若者に魅力ある職の提供が重要。
- ・ 製造業のスマート化は、ベンダー任せでなく自社で取り組む姿勢が求められ、中小企業のみならず大企業を含めたりスキリング支援が必要である。

---

## 会議終了後追加意見

【白松俊委員 名古屋工業大学情報工学類教授】

- ・ DXを進める際には、業務効率化や処理時間短縮などの分かりやすい指標が注目されるが、浦田委員の意見でもあったとおり、満足度などのWell-beingの視点は非常に重要であることから、これに対応する指標を検討してはどうか。
- ・ 効率性とのバランスを取った人間中心のDXを実現する上で、シビックテックコミュニティとの連携などは有効だと考えられる。

【白山奈津美委員 ソフトバンク株式会社 Axross 事業部担当課長】

- ・ デジタル化・利便性向上の最初の一步であり重要なことは文書の徹底したデジタル化であるため、行政文書のデジタル化に取り組まれない。
- ・ 生成AIの活用が加速する中、先行自治体の積極的な視察・研究、利活用における課題分析を取組として検討してはどうか。